

[18] ザンビア

1. ザンビアの概要と開発課題

(1) 概要

ザンビアは1964年の独立後27年間は、初代カウンダ大統領の下、社会主義的一党独裁制であったが、1991年に複数政党制に移行して以来、3度の総選挙を大きな混乱もなく乗り切り、民主政治が定着している。2002年1月に成立した現ムワナワサ政権は、汚職の追放や産業構造改革に重点的に取り組んでおり、同大統領は2006年の大統領・国民議会選挙の与党政党民主主義政党（MMD：Movement for Multiparty Democracy）大統領候補に指名され、再選を目指している。

ザンビアは独立以来、内戦やクーデター等深刻な政治的混乱を経験しておらず、多数のアンゴラ難民を受け入れ保護してきた他、モザンビークやルワンダにPKO要員を派遣する等、地域の安定に積極的に貢献しており、こうした平和外交姿勢は国際社会においても高く評価されている。我が国の国連等の場での国際貢献の良き支持者であり、両国関係は良好に推移している。

同国は貧困層の多くが農村部に居住し、2003年の一人あたりGNIは380ドルであり、後発開発途上国の一つである。同国では、農業、観光、農業加工品、小規模鉱業、インフラ整備等、社会開発及び経済開発分野ともに支援ニーズが高い。同国の経済は、植民地時代から続く銅の生産に依存するモノカルチャー経済（銅が輸出額の6割を占める）であるが、現ムワナワサ政権では農業分野と観光分野の開発を中心とした産業構造に改革することを最優先の政策としている。2003年、2004年と天候に恵まれたためメイズを中心とする農業生産が好転、銅の国際価格の上昇ともあいまって、近年まれに見る好調期を迎え、2004年のGDP成長率は5%に達した。2005年4月には、世界銀行・IMFの指導の下で実施してきた緊縮財政政策の成果に基づき、重債務貧困国（HIPC）完了時点への到達が承認され、今後対外債務負担が大幅に軽減される予定である。

(2) 第5次国家開発計画（National Development Plan、NDP、2006～2011年）

ザンビア政府はドナーとともに、一つの開発の方向性を効率的、効果的、包括的に規定するため、ビジョン2030（2030年までの長期計画）、NDP、郡開発計画の3計画を同時並行で策定している。NDPはPRSPを包含したものとして、経済成長を強力に推し進めるとともに、PRSPでも掲げていた貧困削減を具体的に実現していく方針である。右3計画は2006年より発効する予定である。

ザンビア

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		10.4	7.8
出生時の平均余命 (年)		36	49
G N I	総 額 (百万ドル)	4,187	3,008
	一人あたり (ドル)	380	450
経済成長率		5.1	-0.5
経 常 収 支 (百万ドル)		－	-594
失 業 率 (%)		－	12.4
対外債務残高 (百万ドル)		6,425	6,916
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	1,326.63	1,360.31
	輸 入 (百万ドル)	1,948.13	1,897.03
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-621.50	-536.72
政府予算規模 (歳入) (十億クワチャ)		－	23.13
財 政 収 支 (十億クワチャ)		－	－
債務返済比率 (DSR) (%)		9.3	6.7
財政収支/GDP比 (%)		－	－
債務/GNI比 (%)		121.1	－
債務残高/輸出比 (%)		372.3	－
教育への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比)		－	3.7
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		560.1	480.1
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		753	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	低所得国/HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版PRSP策定済 (2002年3月)	
その他の重要な開発計画等		Transitional National Development Plan	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	1,730.6
	対日輸入 (百万円)	10,593.4
	対日収支 (百万円)	-8,862.8
我が国による直接投資 (百万ドル)		－
進出日本企業数 (2004年11月現在)		1
ザンビアに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		224
日本に在留するザンビア人数 (人) (2004年12月31日現在)		83

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	63.7 (1990－2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	3.3	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	28 (1995－2003年)	25
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	67.9 (2003年)	68.2
	初等教育就学率 (net、%)	68 (2002/2003年)	79 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	98 (2002/2003年)	98 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	91 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	12 (2003年)	76
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	182 (2003年)	122
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	750 (2000年)	600 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	16.5 [13.5－20.0] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	508 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	34,204 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	55 (2002年)	50
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	45 (2002年)	41
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	14.1 (2003年)	14.6
人間開発指数 (HDI)		0.394 (2003年)	0.466

注) [] 内は範囲推計値。

2. ザンビアに対するODAの考え方

(1) ザンビアに対するODAの意義

ザンビアは、南部アフリカ地域の主要国として、南部アフリカ開発共同体（SADC：Southern African Development Community）や東南部アフリカ共同市場（COMESA：Common Market for Eastern and Southern Africa）等、地域協力機構における中心メンバーの一つであり、地域の平和と安定に積極的な貢献を行っている。また、銅・コバルト等鉱物資源の供給国としても我が国にとっても重要であることから、同国との協力関係を維持・強化する意義は大きい。

(2) ザンビアに対するODAの基本方針

ザンビア政府は、従来から保健や教育等の社会開発分野を中心に取り組んでいたが、2005年4月にHIPC完了時点で到達したことにより対外債務の免除が期待され、それに伴い今後は政府資金を経済成長に資する分野（経済インフラ、投資促進、農業、観光、民間部門の育成等）へも投入する方針であり、同分野への支援も積極的に推進していくことが期待される。

(3) 重点分野

- (イ) 農村開発を中心とする貧困対策への支援
- (ロ) 費用対効果の高い保健医療サービスの充実
- (ハ) 均衡のとれた経済構造形成の努力に対する支援
- (ニ) 自立発展に向けた人材育成・制度構築
- (ホ) 域内相互協力の促進

3. ザンビアに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のザンビアに対する無償資金協力は18.83億円（交換公文ベース）、技術協力は17.46億円（JICA経費実績ベース）であった。また、円借款の債務免除約707.76億円（交換公文ベース）を実施した。2004年度までの援助実績は、円借款494.97億円、債務免除約707.76億円、無償資金協力916.31億円（以上、交換公文ベース）、技術協力394.86億円（JICA経費実績ベース）である。

ザンビア

(2) 無償資金協力

ルサカ市未計画居住区の3地域（ンゴンベ、フリーダム、カリキリキ）を対象として深井戸及び給水施設等を建設する「ルサカ市未計画居住区住環境改善計画」、ザンビア北部州の7郡を対象として給水関連施設の建設及び井戸掘削機材の供与を行う「北部州地下水開発計画」及びルサカ市の小中学校12校を建設する「第二次ルサカ市小中学校建設計画」を開始した。

また、「第二次感染症対策計画」の実施により、結核検査試薬、ヘルスセンターキット等の供与を実施するとともに、食糧援助や草の根・人間の安全保障無償資金協力8件を実施した。

(3) 技術協力

州政府の担当者のPRSPモニタリング能力向上を目的とした技術協力プロジェクトを開始するとともに、HIV/エイズ対策を含めた保健・医療分野における技術協力プロジェクトを引き続き実施した。また、保健・医療、村落開発、給水、教育等の分野において18名の専門家、27名の青年海外協力隊員、2名のシニア海外ボランティアの派遣を実施した。さらに、HIV/エイズ対策等を目的とした医療機材の供与を行った。

4. ザンビアにおける援助協調の現状と我が国の関与

(1) 貧困削減戦略文書（PRSP）

ザンビアはドナーを含む関係者の参加を得て、貧困削減戦略文書（PRSP）の実施、公共財政管理能力の向上、手続調和化、財政支援等のドナー間援助協調にかかる取組が活発に進んでいる国の一つである。ザンビアは我が国の対アフリカ援助の重点国の一つ（2003年までの援助実績累積額がサブ・サハラアフリカ諸国において第3位）であることから、我が国としてもザンビアで活発化する援助協調の動きを十分フォローしていく必要がある。

(2) 援助調和化（HIP：Harmonization in Practice）

2003年3月、援助調和化に係る覚え書きがザンビア政府及びドナー7か国（英、蘭、デンマーク、アイルランド、スウェーデン、フィンランド、ノルウェー）との間で締結・署名された。右覚え書きの見直しが提案され、2004年4月、調和化上級レベル会合において、ザンビア政府及び10ドナー（英、蘭、デンマーク、ノルウェー、フィンランド、スウェーデン、アイルランド、独、UNDP、世界銀行）が署名を行った。日本は同年6月に署名した。

(3) セクター・ワイド・アプローチ（SWAps）

ザンビアでは、保健、教育、道路のセクターにおいてセクター・ワイド・アプローチが導入されている。特に保健、教育で援助協調の動きが活発であり、コモンファンドが設置されている。透明性、信頼性の問題があり、必ずしも円滑な運営状況ではない。保健及び教育の具体的実施に向けた枠組み文書がそれぞれ、1999年と2003年に締結されているが、日本はいずれも未署名である。また、総じて同国政府のオーナーシップや能力不足の問題により、実質的には二国間ドナー及び国際機関が主導する形となっていることが懸念される。

5. 留意点

対ザンビアODAの実施に際しては、2006年の大統領選挙に向けての動向に留意する必要がある。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	38.69	15.01
2001年	－	42.16	15.47 (14.89)
2002年	－	22.57	18.69 (18.17)
2003年	－	18.64	16.63 (16.19)
2004年	(707.76)	18.83	17.46
累 計	494.97	916.31	394.86

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対ザンビア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	-6.18	23.75	14.36	31.93
2001年	-7.89	41.65	13.27	47.04
2002年	21.40	32.34	14.64	68.38
2003年	-7.68	19.55	16.45	28.32
2004年	-7.54	7.51	14.28	14.25
累 計	304.67	716.81	321.32	1,342.83

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ザンビア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対ザンビア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	ドイツ 64.7	英国 63.6	日本 59.4	ノルウェー 27.4	米国 26.6	59.4	340.0
2000年	ドイツ 112.2	英国 111.4	オランダ 51.2	米国 46.1	日本 31.9	31.9	486.2
2001年	英国 55.8	日本 47.0	オランダ 29.6	米国 29.0	デンマーク 22.6	47.0	274.1
2002年	日本 68.4	米国 48.3	ドイツ 44.2	オランダ 35.5	デンマーク 32.2	68.4	359.5
2003年	ドイツ 233.2	英国 65.9	米国 63.6	ノルウェー 35.6	オランダ 34.8	28.3	591.7

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対ザンビア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	IDA 151.6	CEC 80.9	AfDF 19.2	IMF 13.7	UNDP 5.5	12.6	283.5
2000年	IDA 205.8	IMF 26.4	CEC 25.7	AfDF 24.4	UNHCR 8.6	17.7	308.6
2001年	IDA 135.8	CEC 44.2	AfDF 12.2	UNHCR 11.7	WFP 7.6	-137.4	74.1
2002年	IDA 149.7	CEC 104.0	AfDF 25.4	UNHCR 16.1	WFP 11.0	-27.3	278.9
2003年	IDA 81.8	CEC 79.4	AfDF 11.3	UNHCR 11.2	UNICEF 3.6	-219.4	-32.1

出典）OECD/DAC

ザンビア

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	494.97億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	775.42億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	313.16億円 研修員受入 964人 専門家派遣 399人 調査団派遣 1,099人 機材供与 4,529.53百万円 協力隊派遣 797人
2000年	な し	38.69億円 チルンド橋建設計画（国債2/4） (4.67) 干ばつ地域給水計画（1/3） (5.09) 第二次ルサカ市道路網整備計画（1/2） (10.80) ノン・プロジェクト無償 (15.00) 債務救済 (2.46) 草の根無償（19件） (0.68)	15.01億円 研修員受入 109人 専門家派遣 25人 調査団派遣 50人 機材供与 60.79百万円 協力隊派遣 23人
2001年	な し	42.16億円 第二次ルサカ市道路網整備計画（国債1/3） (7.67) 干ばつ地域給水計画（2/3） (6.42) 予防接種体制整備計画 (3.16) チルンド橋建設計画（国債3/4） (4.65) 債務救済 (11.70) 債務救済 (3.01) 債務救済 (0.96) エブリフォン・カレッジに対する楽器供与 (0.27) 難民向け食糧援助（WFP経由） (4.00) 草の根無償（11件） (0.32)	15.47億円 (14.89億円) 研修員受入 119人 (110人) 専門家派遣 25人 (25人) 調査団派遣 43人 (43人) 機材供与 116.70百万円 (116.70百万円) 留学生受入 37人 (協力隊派遣) (36人) (その他のボランティア) (6人)
2002年	な し	22.57億円 第二次ルサカ市道路網整備計画（国債2/3） (9.06) チルンド橋建設計画（国債4/4） (1.47) 干ばつ地域給水計画（3/3） (4.89) 食糧援助（WFP経由） (3.00) 緊急無償（干ばつ災害） (3.66) 母国帰還前のアンゴラ難民に対する地雷回避教育計画 (0.08) ザンビア国ルカサ市コミュニティーヘルスポスト建設プロジェクト (0.11) 草の根無償（10件） (0.29)	18.69億円 (18.17億円) 研修員受入 184人 (150人) 専門家派遣 24人 (24人) 調査団派遣 50人 (50人) 機材供与 140.04百万円 (140.04百万円) 留学生受入 15人 (協力隊派遣) (45人) (その他ボランティア) (5人)
2003年	な し	18.64億円 感染症対策計画 (5.10) 第二次ルサカ市道路網整備計画（国債3/3） (8.65) 債務救済 (3.36) リビングストン博物館に対する視聴覚機材供与 (0.20) 食糧援助（WFP経由） (1.00) 草の根・人間の安全保障無償（7件） (0.32)	16.63億円 (16.19億円) 研修員受入 158人 (157人) 専門家派遣 26人 (24人) 調査団派遣 22人 (20人) 機材供与 147.0百万円 (147.0百万円) 留学生受入 18人 (協力隊派遣) (24人) (その他ボランティア) (5人)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	債務免除 (707.76)	18.83億円 ルサカ市未計画居住区住環境改善計画（国債1/2）（1.98） 第二次ルサカ市小中学校建設計画（1/2）（6.33） 北部州地下水開発計画（1/2）（4.91） 第二次感染症対策計画（4.15） 食糧援助（WFP経由）（1.00） ザンビア国营テレビ局に対する番組ソフト供与（0.18） 草の根・人間の安全保障無償（8件）（0.28）	17.46億円 研修員受入 141人 専門家派遣 24人 調査団派遣 40人 機材供与 156.39百万円 協力隊派遣 27人 その他ボランティア 1人
2004年度までの累計	494.97億円	916.31億円	394.86億円 研修員受入 1,631人 専門家派遣 521人 調査団派遣 1,302人 機材供与 5,150.46百万円 協力隊派遣 952人 その他ボランティア 17人

- 注）1．年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
- 2．「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
- 3．円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
- 4．2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
- 5．調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
感染症対策	95. 4～00. 3
プライマリーヘルスケア（PHC）	97. 3～02. 3
エイズおよび結核対策プロジェクト	01. 3～06. 3
孤立地域参加型村落開発計画	02. 6～07. 5
ルサカ市プライマリーヘルスケアプロジェクト（フェーズ2）	02. 7～07. 7
国境におけるHIV/エイズ及び性病啓蒙活動	03. 6～06. 6
PRSPモニタリング制度構築のための州政府機能向上研修プロジェクト	05. 1～08. 1

表－10 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ザンビア大学教育病院焼却炉供与計画
ナマヤニ・コミュニティースクール建設計画
青少年コミュニティ訓練センター職業訓練機材供与計画
野生動物保護及び農村開発のためのマーケット確立計画
マンサ青少年支援センター建設計画
セント・モニカ女子小中学校給水計画
アングリカン・チルドレンズ・プロジェクトへの中古マイクロバス供与計画
ファウンテン・オブ・ホープへの中古ピックアップトラック供与計画